

2015年度学校法人天使学園・天使大学事業報告および会計収支決算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

理事長 近藤潤子
学長 武藏学

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人天使学園・天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として「愛をとおして真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

1. 自分自身をみつめる内省性です。キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおして、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。
2. キリスト教の価値観に基づく学習と研究です。現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学習の場を提供しています。
3. 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。国や民族(人種)の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおして真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、各種大学行事および学生の課外活動等をとおして具現化するように取り組んでいます。

2. 学校法人の沿革

- 1947 (昭和22年) 札幌天使女子厚生専門学校設立
- 1949 (昭和24年) 天使女子栄養学院設立
- 1950 (昭和25年) 日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
- 1952 (昭和27年) 天使厚生短期大学栄養科を増設
天使助産婦学校設置
- 1954 (昭和29年) 天使女子短期大学に名称変更
- 1965 (昭和40年) 天使女子短期大学に専攻科厚生専攻 (保健婦助産婦合同課程) を設置
- 1969 (昭和44年) 厚生科を衛生看護学科に改称
栄養科を栄養学科に改称
専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に改称
- 1971 (昭和46年) 栄養学科を食物栄養学科に改称
- 1987 (昭和62年) 創立40周年記念としてチャペルを建堂
- 1996 (平成8年) 創立50周年記念式典
- 2000 (平成12年) 天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部 (看護学科、栄養学科) を開設
- 2004 (平成16年) 大学院助産研究科助産専攻 (専門職学位課程) を開設
- 2006 (平成18年) 大学院看護栄養学研究科 (看護学専攻、栄養管理学専攻) を設置
- 2008 (平成20年) 大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設
大学院助産研究科助産専攻を助産基礎分野、助産教育分野の2分野に改組

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
天使大学	2000年4月	・看護栄養学部 (看護学科、栄養学科) ・大学院看護栄養学研究科看護学専攻修士課程、 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 ・大学院助産研究科助産専攻	特になし

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2015年5月1日現在）

(単位：名)

学部・学科名		入学定員数	編入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学部	看護学科	87	0	348	382	
	栄養学科	85	5	350	362	収容定員に編入定員10名を含む
合計		172	5	698	744	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	8	16	9	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	6	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	3	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	47	
合計		53	108	65	

5. 役員の概要（2015年5月1日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任 2008年12月 理事長就任 2011年4月 理事長就任 (天使大学大学院助産研究科特任教授)
理事	武藏 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任(天使大学学長)
理事 (副理事長)	常松 潔	非常勤	2号	2007年8月 理事就任(理事長職務代理者、 特定医療法人とこはる理事長)
理事 (学務兼人事担当)	原 美智子	非常勤	2号	2015年4月 理事就任
理事 (副理事長)	澤 宣彦	非常勤	2号	2011年4月 理事就任(社団法人北海道美術館 協力会副会長)
理事 (財務担当)	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任(天使大学看護学科教授)
理事 (常務理事 兼総務担当)	小川 泰	常勤	3号	2014年4月 理事就任
理事 (学務兼人事担当)	松岡 健一	非常勤	3号	2015年4月 理事就任
理事 (宗務担当)	加藤 鐵男	非常勤	4号	2015年4月 理事就任(カトリック教会司祭)
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任(学校法人札幌光星学園 副理事長)
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任(学校法人東日本学園相談役)

※ 理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

6. 評議員の概要（2015年5月1日現在）

定員数 19名

氏名	選任区分	主な現職等
武藏 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
大久保 岩男	2号	天使大学大学院看護栄養学研究科長・教授
佐保 末男	2号	天使学園事務局長
原 美智子	3号	天使学園理事

宇野 郁子	3号	北海道厚生農業協同組合連合会看護室長
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使学園理事長
加藤 鐵男	4号	カトリック教会司祭、天使学園理事
小川 泰	4号	天使学園理事
常松 潔	4号	特定医療法人とこはる理事長、天使学園理事
松岡 健一	5号	天使学園理事
澤 宣彦	5号	社団法人北海道美術館協力会副会長、天使学園理事
藤井 ひとみ	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
若井 貴久子	5号	元社団法人日本看護協会北海道支部教育課長
小原 まり子	5号	社会医療法人社団カレスサッポロ本部看護対策室室長
鷹見 美恵子	5号	医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
園生 陽子	5号	天使大学大学院助産研究科長・教授

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

7. 教職員の概要（2015年5月1日現在）

(1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	20名	13名	14名	8名	6名	61名	109名	170名
助産研究科	11名	1名	1名	2名	0名	15名	30名	45名
合計	31名	14名	15名	10名	6名	76名	139名	215名

(2) 職員

本務	兼務	合計
34	1	35

II. 事業の概要

1. 法人関係

(1) 理事会および評議員会の開催状況

	開催回数
理事会	13回
評議員会	4回

(2) 事業報告

1) 中長期計画

学校法人天使学園・天使大学の将来構想については、将来構想検討小委員会でワーキンググループを設置し検討を進め、2012年10月25日に将来構想委員会を経て理事会に報告し、その後、この計画に基づきできるところから実施しています。

- ・保健師コース（看護栄養学研究科看護学専攻）を2016年度に開設します。
- ・看護学専攻博士課程後期の設置に向けて引き続き検討します。
- ・施設整備に関する諸問題解決に向けてマスタープランを策定する予定となっています。

2) 学園規程等の整備

学校法人天使学園寄附行為の一部改正に伴い、2010年度から規程等検討委員会を設置して検討を進め、理事会、教授会、助産研究科教授会、研究科委員会、教育研究評議会において

本年度は延べ115規程が改正され、マイナンバー法に基づく1規程が承認されました。

学校法人の主な規程としては、「安全衛生管理規程」、「衛生委員会規程」、「公益通報等に関する規程」、「名誉教授称号授与規程」などです。

天使大学の主な規程としては、「教員選考委員会規程」、「教員の採用及び昇任の選考に関する規程」、「入試委員会規程」、「教務委員会規程」などです。

3) カトリックセンターの設置

カトリック精神に基づく全人教育と学修研究の深化を目指して学生や教職員のカトリック活動を支援し、カトリックの精神について広く理解を深めることを目的として、カトリックセンターを設置し、修養会を開催し、資料文献を展示するほか、学園創立70周年に向けてマリアの宣教者フランシスコ修道会戸塚修道院での学園史編纂に向けた資料収集などの事業を進めています。

4) 学生の学習環境や教職員の生活環境改善のための施設設備の整備

学生の学習環境の利便性向上、学生・教職員の生活環境改善に向けた取り組みを行いました。

- ・学生の利便性を改善するために2016年度に向けて、学園総合システムの更新及びポータルサイトの導入準備を進めました。
- ・文部科学省の私立学校施設整備費補助金により、学内の講義室・実習室・実験室等で無線LANが使用できるように環境整備工事を行いました。

5) ハラスメント防止・解決のための研修会の実施

ハラスメント防止委員会は、ハラスメントの防止及び解決に資するため、相談員及びキャンパスハラスメントの相談員となる教職員を主な対象として、北海道大学ハラスメント相談員会議議長の武田弘子先生（臨床心理士・相談員）を招いて、2015年9月16日に研修会を実施しました。

2. 大学関係

2015年度の運営と方針は、「日本カトリック学校としての自己点検評価基準」及び「建学の精神」を基に、教育研究の充実を図りました。また、全学的に教育研究活動の充実と地域貢献に向けた大学間連携や地域連携を推進しました。

(1) 教育関係

建学の精神を具現化するために正課・正課外教育の充実を図り、各学科、科、研究科の実施した内容は次のとおりです。

1) 教養教育科

①初年次教育の観点から見た教養教育の充実を推進

英語教育の充実や基礎学修演習の充実、入学前教育と初年次教育の連携を図りました。特に英語教育では、プレースメント・テストを入学後に実施し、さらに前期末、後期末と学習到達度評価を行い問題の難易度について検討しています。また、化学・生物では入学前教育として問題の配付と回収・採点を行い、さらに入学後に診断テストを実施し、履修指導に役立てました。

②学生生活と学生支援について

過去2年間、カリキュラム検討委員会での議論を通じ、学部と科のカリキュラム・ポリシーの整合性や、教養教育科目と専門科目との連携等について議論しました。具体的な成果は未だですが、次年度も議論を続けます。

2) 看護学科

①カリキュラムの実施、充実に向けての点検・円滑な運用・評価について

2012年度カリキュラムの課題を精査し、学習進度やバランスを考慮した科目配置、科目構造を一部改訂し文部科学省に申請し、受理されたので、2016年4月入学生から適用します。

②学生生活と学生支援について

少人数制の学生支援体制を継続し、各学年の学習段階に応じて学生支援を行いました。また、学習支援プロジェクトによる看護師保健師国家試験に向けて到達度テスト実施、学

習ガイダンス、低学年の専門基礎科目の学習支援は学習の動機付けとなりました。

③教員の教育研究能力の向上推進について

各領域において研究活動の推進、学生の実践力強化や主体的な学習行動・判断力育成に取り組みました。また、看護学科内での学会等の参加の伝達講習会6回10件行い、領域を超えた学ぶ機会となりました。

④その他

異なる病院の指導者、実習指導教員が指導上の課題と臨地実習内容の共有を図り、指導力強化・指導者との連携のために臨地実習指導者会議ならびに臨床指導者研修会を行いました。

3) 栄養学科

①教育理念の推進に関わる正課外教育のあり方検討と改善について

修養会、ステップアップセレモニーなどの内容を検討し、共通理解を図りながら実施しており、学生参加率が高まっています。

②編入学生の履修指導及び卒業研究履修者の指導体制について

編入学生の履修指導については、支援教員と教務委員が連携して行い、卒業研究履修者については、卒業研究ワーキンググループと卒業研究指導教員が連携し、いずれも円滑に行いました。

③臨地実習の指導体制及び実習施設との連携強化について

臨地実習施設との連携強化を図るため、2015年度も講演会・意見交換会を実施しました。

④管理栄養士国家試験対策講義、模擬試験等の計画、実施について

国家試験対策ワーキンググループが中心となり、オンライン教育システムを利用した自己学習の支援とともに、対策講義や模擬試験を実施しました。

4) 大学院看護栄養学研究科

①学位（修士、博士）の取得状況

2015年度は、看護学専攻修士課程5名（ホスピス緩和ケア看護学コース2名、公衆衛生学コース2名、成人看護学コース1名）が修士（看護学）を取得しました。

②収容定員に対する在籍学生比率向上に向けた活動強化活動

学部学生に対して大学院進学に対する意識づけのための説明会を実施、天使祭での大学院相談コーナーの設置、臨地実習指導者や卒業生に対する学校案内や大学院募集要項の配布、さらには北海道栄養士会共同開催研修会での広報、日本栄養改善学会北海道支部講演要旨集への広告などの広報活動を行いました。

③看護学専攻保健師コースの増設

2016年度から看護学専攻に保健師コースの増設が認められ、入学試験を実施しました。収容定員6名のところ、5名が合格いたしました。

④2016年度看護学専攻カリキュラム改正

看護学専攻保健師コース58単位の申請および高度実践看護師課程（ホスピス緩和ケア看護学コース）38単位認定審査を申請し、承認を得、カリキュラム改正を行いました。

⑤大学院看護栄養学研究科の合同FD研修会

両専攻合同開催のFD研修会を、2016年度保健師コースの増設もあるため、「本学大学院における保健師教育」および「大学院修士課程における栄養ケア・マネジメントのインターン研修」のテーマで実施しました。教員や院生等30名が参加しました。

⑥「天使健康栄養クリニック」の実施

天使健康栄養クリニックは、2006年の開始以来、10回目となる2015年度は地域住民37名（延べ307名）を対象に実施し、臨床栄養学的ならびに健康行動科学的視点からの研究と、看護栄養学研究科栄養管理学専攻博士前期課程の教育に活用しました。これらの成果は関係学会や学術雑誌に発表されました。

5) 大学院助産研究科

①臨床実習等の充実

助産基礎分野では1年次に21週間と2年次には8週間の病院・助産院での実習を行い、理論を踏まえた実践力を養う教育を実施しました。また、助産教育分野では、1年次はカリキュラム改正に伴い6週間の助産院での実習、2年次には2週間の講義及び実習指導を行い、助産の教育・指導者としての教育力育成に努めました。2015年度末で修了生は合計270名となりました。

②国際活動に対応した教育計画

選択科目に「国際助産学実習」を配置、2015年度は5名の学生がマダガスカルにおいて社会・経済・文化の異なる国における母子ケアを学び、助産師として国際活動の実施につながるよう教育を実施しました。

6) その他(各種委員会関係)

①学生生活、健康に関する学生への啓発教育および支援活動

ア. アssenブリーアワーを利用して学生委員会企画による「学生生活について」、「カルトについて」、「禁煙について」、「薬物について」、「デートDVについて」、「AED講習会」、「護身術」、「健康診断結果・自己管理について」、「学生食堂への要望意見交換会」、「避難訓練」等を実施しました。キャンパスハラスメント委員会企画による「キャンパスハラスメントに関する講演会」を実施しました。

イ. ぴあの会による「天使大学学生生活についての調査」を「報告書」にまとめました。

また、あわせて「報告書」に対する天使大学の回答も提示しました。

②学生生活に関する調査・評価活動

全学生を対象に「天使大学学生生活についての調査」を実施しました。

③栄養教諭教職課程におけるインターンシップの実施について

2010年度から開始した栄養学科栄養教諭教職課程における実践力養成プログラムとして教職課程委員会が中心となり企画したインターンシップについて、2015年度は札幌市立小学校3校で学生12名が参加し、教員としての実践力養成に努めました。

(2) 研究関係

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業(研究代表者)の採択状況

	氏名	研究課題名	区分
1	看護学科・教授 荃津 智子	小中学校教員の子どものグリーフに関する認識とグリーフケア	基盤研究(C) 継続採択
2	栄養学科・教授 佐藤 香苗	地域で暮らす認知症高齢者のための新規栄養ケアモデルの構築と応用可能性	基盤研究(C) 継続採択
3	看護学科・教授 吉田 礼維子	介護予防システムを推進する保健師の活動強化プログラムの検討	基盤研究(C) 継続採択
4	栄養学科・助教 松下 真美	食事タンパク質・アミノ酸の抗肥満効果に対する褐色脂肪熱産生の寄与	若手研究(B) 新規採択

2) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業(研究分担者)の配分状況

	氏名	研究課題名	区分/研究代表者
1	栄養学科・助教 松下 真美	エネルギー代謝における個人内変動の要因および肥満との関連	基盤研究(A) (独)国立健康・栄養研究所・部長・田中茂徳
2	教養教育科・教授 田島 忠篤	東アジアにおける宗教多元化と宗教政策の比較社会学的研究	基盤研究(B) 北海道大学大学院文学研究科・教授・櫻井義秀
3	看護学科・准教授 草薙 美穂	小児外来でのファミリーパートナーシップモデルに基づく多職種による育児支援の有効性	基盤研究(B) 北海道医療大学看護福祉学部・教授・三國久美
4	看護学科・講師 澤田 優美	小児外来でのファミリーパートナーシップモデルに基づく多職種による育児支援の有効性	基盤研究(B) 北海道医療大学看護福祉学部・教授・三國久美
5	看護学科・教授 荒井 春生	がん患者配偶者の悲嘆プロセスの縦断的研究	基盤研究(C) 鹿児島大学医歯学域医学系・助教・久松美佐子

6	栄養学科・教授 佐藤 香苗	在宅訪問栄養食事指導に関わる管理栄養士の 実践力育成のための発展的教育プログラム	基盤研究(C) 中国学園大学現代生活学 部・教授・多賀賢代
7	教養教育科・教授 田島 忠篤	ポスト九学会連合調査の宗教学的奄美研究	基盤研究(C) 東京大学人文社会系研究 科・准教授・西村明
8	看護学科・講師 高橋 順子	血糖値変動の実態解明による慢性疾患予防プ ログラムの構築	基盤研究(C) 了徳寺大学健康科学部・教 授・眞鍋知子
9	栄養学科・講師 岡部 哲子	北海道農村におけるへき地医療の現局面と生 活支援策の解明ー栄養士活動を軸にー	基盤研究(C) 北海学園大学経済学部・教 授・佐藤信
10	栄養学科・助教 松下 真美	エネルギー代謝における個人的変動の要因お よび肥満との関連	基盤研究(A) 九州大学芸術工学研究院・ 教授・前田享史

3) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2015年度は10名の教員に特別研究費の助成を行いました。

	氏名	報告題名
1	看護学科・教授 吉田 礼維子	本学大学院で養成する高度専門職業人に共通するコンピテンシーの明確化 ～両専攻共通科目の提言に向けて～
2	栄養学科・教授 大久保 岩男	北海道産マタタビおよびサルナシの果実に含まれるシステインプロテアーゼの構造および機能解析に関する研究
3	栄養学科・准教授 鈴木 純子	生活習慣病患者の概日リズム改善が安静時代謝量に及ぼす影響
4	看護学科・教授 荒井 春生	精神科病院における保護室の環境条件に関する検討
5	栄養学科・講師 岡部 哲子	病院栄養士の給食経営管理業務にかかわる就業実態 ー管理栄養士養成施設の卒業生を対象とする実態調査ー
6	栄養学科・教授 武藏 学	スポーツ貧血の研究 ーマラソン後のIL-6とヘプシジンの増加
7	看護学科・助教 小澤 涼子	積雪寒冷地における壮年期第一次産業従事者の健康観
8	看護学科・助教 田中 さおり	S G A性低身長症児とその家族に関する看護師の認識の実態
9	看護学科・助教 富川 将史	I C T導入による課題達成型ヘルスアセスメントの教授方略の開発 ～アクティブラーナー育成に向けた取り組み～
10	栄養学科・准教授 清水 真理	特定(多数)給食施設における栄養管理に関する実態と指導および支援方法の検討

4) 研究報告会の開催

本学は看護学科、栄養学科を擁することから、両学科共通のテーマについて共同研究の推進を図るため、年2回研究報告会を開催しています。

①前期研究報告会：2015年8月4日（火）

紀要執筆者2名と新任教員2名が報告を行いました。

	氏名	報告題名
1	看護学科・教授 吉田 礼維子	保健師の専門性の学びを深める選択実習の成果ー健康なまちビジョン、計画立案をとおしてー
2	助産研究科・准教授 小林 由希子	出産に関わる里帰りと養育性形成

3	栄養学科・教授 下田 妙子	肥満者のビフィズス菌B-3株による抗メタボリックシンドローム効果に関する研究
3	教養教育科・教授 川口 雄一	等分散性の検定に対する二つの説明

②後期研究報告会：2016年3月17日（木）

本学の特別研究費取得者10名が報告を行いました。なお、発表内容は本学図書館ホームページの「天使大学の研究成果」で公開されています。

	氏名	報告題名
1	栄養学科・教授 武藏 学	スポーツ貧血の研究ーマラソン後のIL-6とヘプシジンの増加
2	栄養学科・講師 岡部 哲子 栄養学科・助手 白幡 亜希	病院栄養士の給食経営管理業務にかかわる就業実態
3	栄養学科・准教授 鈴木 純子	生活習慣病患者の概日リズム改善が安静時代謝量に及ぼす影響
4	看護学科・教授 荒井 春生	精神科病院における保護室の環境条件に関する検討ー第1報ー
5	栄養学科・教授 大久保 岩男	北海道産マタタビおよびサルナシの果実に含まれるシステインプロテアーゼの構造および機能解析に関する研究
6	看護学科・教授 吉田 礼維子	本学大学院で養成する高度専門職業人に共通するコンピテンシーの明確化 ～両専攻共通科目の提言に向けて～
7	看護学科・助教 小澤 涼子	積雪寒冷地における壮年期第一次産業従事者の健康観
8	看護学科・助教 田中 さおり	S G A性低身長症児とその家族に関する看護師の認識の実態
9	看護学科・助教 富川 将史	I C T導入による課題達成型ヘルスアセスメントの教授方略の開発 ～アクティブラーナー育成に向けた取り組み～
10	栄養学科・准教授 清水 真理	特定（多数）給食施設における栄養管理に関する実態と指導および支援方法の検討

(3) 社会貢献

1) 受託研究等

	種別	氏名	研究課題名等	委託先
1	奨学寄付	栄養学科・助教 松下 真美	ヒト褐色脂肪に対するカプシエイト類の効果に関する研究	味の素㈱
2	奨学寄付	栄養学科・教授 久保 ちづる	道産の機能性リッチな食材を活用し、生活習慣病を改善する料理研究の促進のため	(公財)北海道科学技術総合振興センター
3	共同研究	栄養学科・教授 大久保 岩男	日本食によるストレス・脳機能改善効果の解明 (注1)	北海道大学 大阪市立大学
4	共同研究	栄養学科・教授 大久保 岩男	世界の健康に貢献する日本食の科学的・多面的検証 (注1)	北海道大学
5	受託研究	栄養学科・教授 大久保 岩男	アロニア果汁による血糖値の上昇抑制効果に関する確認試験	(有)中垣技術士事務所
6	受託研究	栄養学科・教授 下田 妙子	ビフィズス菌摂取による血中ヘモグロビン改善作用に要する調査	森永乳業㈱素材応用研究所
7	受託研究	栄養学科・助教 松下 真美	褐色脂肪組織活性と食後消化管ホルモン動態との関連性評価検討	花王㈱生物化学研究所

8	受託研究	栄養学科・助教 松下 真美	ポリフェノールによるヒト褐色脂肪活性化に関する研究	(株)資生堂ライフサイエンス研究センター
9	受託事業	栄養学科・教授 荒川 義人	平成27年度「ゆめせんか」の加工特性解明 (注2)	(地独)北海道立総合研究機構北見農業試験場

(注1) 研究担当者：栄養学科教授 武蔵学、同教授 久保ちづる、同教授 山口敦子、同准教授 鈴木純子、同准教授 清水真理、同講師 百々瀬いづみ、同講師 峯岸夕紀子、同助教 松下真美

(注2) 研究担当者：栄養学科准教授 西隆司、同助手 村尾咲音

2) 公開講座の実施

2015年度第16回天使大学看護栄養学部公開講座（北海道薬科大学連携公開講座）が、「いのちみつめて」を全体テーマとして次のとおり開催されました。参加登録者は定員80名に対して92名、受講者の延べ人数は331名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月20日(木)	歯周病と全身疾患	日本医療大学 教授 賀来 亨
2	8月27日(木)	病気と知っておきたい薬の知識	北海道薬科大学 教授 今田 愛也
3	9月3日(木)	認知症について学ぼう!!－認知症の正しい理解－	天使大学看護学科 准教授 谷 規久子
4	9月10日(木)	みんなで見守る命の誕生!	天使大学助産研究科 教授 園生 陽子
5	9月17日(木)	くすりと食品の相互作用－よい面・悪い面－	北海道薬科大学 准教授 佐藤 隆司

3) 天使大学大学院看護栄養学研究科看護学専攻ホスピス緩和ケアセミナー

2015年6月20日(土)に本学6101講義室にて、本学大学院看護栄養学研究科のデボラ・ウィット・シャーマン教授を講師に「終末期ケアにおける患者・家族の意思決定支援～アドバンス・ケア・プランニング～」をテーマに講演しました。参加者は71名でした。

4) 天使大学ヘルスケア実践開発プロジェクト

① 講演会

2015年10月5日(月)に本学6603講義室にて、大分県立看護科学大学理事長の村嶋幸代氏を招聘し、「大分県立看護科学大学の地域貢献活動－学部学生の家庭訪問活動などについて－」をテーマに講演していただきました。

② 天使大学子育てサロンの実施

2016年3月11日(金)に本学8号館ラウンジにて、子育て世代の母親を対象としたサロンを実施しました。

③ 札幌市東区「すこやか倶楽部」への協力

2015年9月24日～29日に札幌市東区の鉄東地区・苗穂東地区で「栄養改善講座」を開催しました。また、2016年2月25日～26日に札幌市東区の鉄東地区で「この寒い時期の血圧の値は大丈夫？」をテーマに講座を開催しました。

④ 認知症サポーター養成講座の開催

看護栄養学部の学生を対象に、札幌市の協力を得て養成講座を開催しました。

5) 天使大学後援会助成による教育講演会

2015年11月21日(土)に本学6101講義室にて、KKR札幌医療センター整形外科医長の重信恵一氏を招聘し、「健やかに老いる～ロコモって何?」をテーマに講演していただきました。

6) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2015年度は学部学生により「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の

紹介」、「たまねぎフェスタの運営協力」、「天使の昼食会」、「東区健康づくりフェスティバルの運営協力」など9事業に参加しました。

- 7) 天使大学、札幌大谷大学、北海道体育大学校、札幌保健医療大学および札幌市東区による地域連携協定
札幌市東区に設置する3大学と1専門学校および札幌市東区による地域連携協定に基づき、「健康」をテーマに地域住民向けのスポーツまつりを2015年10月18日（日）につどーむで開催し、「天使大の健康塾」というブースで、看護・栄養の学生達が参加者への食事のアドバイスや血圧測定を行いました。
 - 8) 生活協同組合コープさっぽろとの連携
食育の推進と食の信頼性の向上に貢献することを目的に、産学連携プロジェクトとして生活協同組合コープさっぽろと連携を行っています。連携内容は、料理レシピの共同開発、食品表示検定試験の協力、コープさっぽろ主催イベントへの参加など、栄養学科の多数の学生および教員が協力を行っています。
 - 9) 東日本大震災復興支援プロジェクトの活動
2011年6月に発足した東日本大震災支援プロジェクトは2012年度より名称に「復興」を加えて「東日本大震災復興支援プロジェクト」とし、次のとおりの支援事業の企画・運営を行いました。
本プロジェクトは、本年度をもって5年を経過したことから終了することとし、引き続きボランティア活動に参加する学生に対しては天使大学同窓会が支援することになりました。
 - ①ボランティア活動支援
延べ27名の学生が長期休暇を利用して宮古市や釜石市等でボランティアに携わりました。
 - ②ボランティア活動報告会
2015年6月2日（火）に被災地にてボランティア活動に従事した学生の報告会を開催しました。
 - ③震災復興支援シンポジウム
2015年10月22日（木）に前半は「震災から5年目をむかえて～いま私たちにできること～」をテーマに宮城県土木部復興まちづくり推進室室長の茂泉博史氏と福島県保健福祉部健康推進課の小野喜代子氏を講師にお迎えして講演していただき、後半は講師2名に加え、仙台教区サポートセンターの濱山麻子氏と看護学科卒業生と栄養学科在学生の5名でディスカッションを行いました。
 - ④ボランティア講習会
2016年1月15日（金）に心理カウンセラー2名を講師にお迎えし、「コミュニケーションスキルを学ぼう～心のいたみを抱えた方へのアプローチ法～」というテーマで講習会を開催しました。
 - ⑤天使祭への出店
天使祭の一般公開日である2015年6月13日（土）に本プロジェクトのブースを設けて被災地の産物を販売し、東北の郷土料理である「せんべい汁」の販売も行いました。また、本プロジェクトの活動内容をまとめたリーフレットを作成し、会場のテーブルに設置しました。
- (4) 自己点検評価活動
全学的理解のために、自己点検活動のあり方や内部質保証の意義等を含め教授会に説明した。また、自己点検評価報告書を作成した。
- (5) 教職員FD・SD活動
- 1) 看護栄養学部FD研修会
2016年3月1日（火）に大阪大学教育学習支援センター副センター長 全学教育推進機構 佐藤浩章准教授による「パフォーマンス評価入門」をテーマに研修を実施しました。

2) 助産研究科FD研修会

2015年6月17日(水)に北海道大学病院教授の佐藤典宏氏による「臨床研究の考え方、進め方—臨床研究所学者のための基本—」、2015年10月21日(水)に新潟県立大学人間生活学部教授の村山伸子氏による「健康日本21(第二次)における栄養対策—国・自治体の動向と大学の役割—」をテーマに研修を実施しました。

3) 看護栄養学研究科FD研修会

2015年12月19日(土)に神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授の杉山みち子氏による「大学院修士課程における栄養ケア・マネジメントのインターン研修」をテーマに研修を実施しました。

4) 職員研修会

2015年8月28日(金)の職員研修会では、「高大連携改革実行プラン—大学への入り口の問題—」、「内部質保証、地域包括支援システム—出口の問題—」をテーマに本学学長が研修を行いました。

(6) 教職員修養会

2015年12月22日(火)に教職員を対象として、「建学の精神」の理解を深めるために、上智大学神学部教授の瀬本正之神父様を招聘し、「カトリック大学で働く者の課題?」をテーマに講演をいただき、69名の教職員が参加しました。

(7) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願志向が続く中で2016年度入学志願者数は、2015年度と比べて88%の志願者数となりました(編入学生を除く)。学科別に比較すると看護学科は前年比103%、栄養学科は前年比63%となっています。なお、入学者数については、当初予定した入学者数を確保しています。

大学院の志願者数については、2015年度入学志願者数と比較すると看護栄養学研究科は前年比100%、助産研究科は前年比70%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもちろんのこと、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を生かした社会人志願者の確保が必要です。なお、入学者数については、定員未充足となっています。具体的な志願者数および入学者数は次表のとおりです。

	看護学科	栄養学科		看護栄養学研究科博士前期課程・修士課程	看護栄養学研究科博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次	3年次編入			
志願者数	517名 (503名)	187名 (299名)	8名 (11名)	8名 (7名)	0名 (2名)	19名 (27名)
入学者数	93名 (93名)	90名 (85名)	4名 (4名)	5名 (5名)	0名 (1名)	14名 (22名)

()内は2014年度

(8) 奨学制度の取り組み

本学では天使大学後援会の支援を得て、従前から貸与奨学金制度を設けて学生の経済的支援を行っていますが、奨学制度を充実させるために、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からの寄付を契機として、2005年度に設置した給付奨学金制度に基づき、2015年度は学部学生10名を奨学生として採用しました。

また、2012年度より後援会の助成を受けて創設した2015年度の天使大学給付奨学金については20名及び成績優秀者学業奨励金については6名に給付し、奨学制度の充実を図っています。

(9) 学生の就職状況および国家試験合格状況

1) 2016年3月31日現在の就職状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護学科	95名	85名	85名	100.0%	6名
栄養学科	97名	94名	91名	96.8%	0名

2) 2015年度国家試験合格者数等の状況

	受験者数	合格者数	合格率	
			本学	全国平均
看護師	95名	93名	97.9%	94.9%
保健師	6名	5名	83.3%	92.6%
助産師	20名	20名	100.0%	99.8%
管理栄養士	97名	87名	89.7%	85.1%

(10) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<http://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。

III. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物についても土地同様、札幌市東区北の校舎および東区中沼グラウンドの更衣室等で面積の増減はありません。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北	校地	12,390㎡	135,842千円	135,842千円	
	校舎8棟	14,045㎡	2,532,540千円	1,339,523千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000㎡	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79㎡	11,941千円	567千円	

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。2015年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い、付属明細表として活動区分資金収支計算書が追加されました。

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めていますが、2015年度補正予算比（以下「予算比」という）はほぼ同額となり、他では寄付金収入が3,483千円の増加、補助金収入が予算比1,090千円の減少、付随事業・収益事業収入が1,588千円の減少、雑収入が予算比16,516千円の増加、前受金収入が予算比2,131千円の増加、資金収入調整勘定が期末未収入金が増加したことから予算比27,180千円の増加となりました。収入の部合計は予算比9,288千円減少の3,073,741千円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比24,224千円の増加、教育研究経費支出が予算比21,607千円の減少、管理経費支出が予算比5,052千円の減少、施設関係支出が予算比1,772千円の増加、設備関係支出が予算比1,507千円の減少となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は入学金、授業料などから構成され、総額1,138,009千円となり、予算比39千円の増加でした。前年度から比較すると10,001千円減少しています。
- ②「手数料収入」は入学検定料、試験料、証明手数料などの収入で、総額21,084千円となり、予算比315千円の減少でした。主な収入は入学検定料で713名となりましたが、前年度から比較すると138名分、2,004千円減少しています。
- ③「寄付金収入」は天使大学後援会からの寄付金を含めた一般寄付金収入など、総額14,513千円となり、予算比3,483千円の増加でした。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入において経常費補助金特別補助が23,400千円、経常費補助金一般補助も169,472千円と前年度より7,778千円減少しましたが、施設整備補助金収入において6,048千円の交付があったため、補助金収入全体では予算比1,090千円の減少でした。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は講習会収入や公開講座収入、受託事業収入で、総額14,481千円となり、予算比1,558千円の減少でした。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は第3号基本金引当特定資産運用収入、受取利息等の収入で、総額6,114千円となり予算比89千円の減少でした。
- ⑦「雑収入」は施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額63,116千円となり、予算比16,516千円の増加でした。
- ⑧「前受金収入」は2015年度末までに納入された入学生および在学生の2016年度分の授業料等納付金で総額590,106千円となり、予算比2,131千円の減少でした。
- ⑨「その他の収入」は施設設備引当特定預金からの繰入収入、2014年度期末未収入金収入、貸与奨学金の貸付金回収収入等で、総額102,485千円となり、予算比1,222千円の減少でした。
- ⑩「資金収入調整勘定」は2015年度期末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2014年度期末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)となっています。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は教職員等の人件費および退職金で、総額963,324千円となり、予算比24,224千円の増加でした。教職員人件費は892,926千円、退職金支出は59,110千円となりました。
- ②「教育研究経費支出」は直接的な教育・研究のための経費で、総額268,559千円となり、予算比21,607千円の減少でした。主な小科目の概要は次のとおりです。
 - ・『消耗品費支出』は主に教材用・実験実習用の消耗品や教員研究用消耗品等で総額33,717千円となり、予算比11,804千円の減少でした。
 - ・『用品費支出』は主に価格・耐用年数が備品に至らない器具・機器等で、総額12,939千円となり、予算比7,479千円の増加でした。
 - ・『光熱水費支出』は主に暖房・給湯用のガス、電気、水道等の支出で、総額34,564千円となり、大学関係者の省エネの協力により予算比7,289千円、前年比でも3,096千円の減少となりました。
 - ・『旅費交通費支出』は主に実習巡回用の旅費、実習指導教員の交通費、その他学会・会議用旅費の支出で総額26,585千円となり、予算比1,896千円の減少でした。
 - ・『修繕費支出』は総額3,521千円となり、予算比203千円の減少でした。
 - ・『福利厚生費支出』は学生の抗体価検査料等で総額3,254千円となり、予算比287千円の減少でした。
 - ・『実習補助費支出』は学生の実習に伴う宿泊補助で総額8,163千円となり、予算比104千円の増加でした。
 - ・『実習謝礼支出』は主に学生が実習する施設に対する謝礼の支出で、総額22,392千円となり、予算比2,032千円の減少でした。
 - ・『賃借料支出』は主にパソコンやコピー機等の機器類、学務システムや図書館システム等のリース料の支出で、総額13,457千円となり、予算比165千円の減少でした。
- ③「管理経費支出」は主として学生募集等の広報費、法人の運営経費などで、総額85,062千円となり、予算比5,052千円の減少でしたが、前年比で15,103千円の増加となっています。主な小科目の概要は次のとおりです。
 - ・『印刷製本費支出』は主に広報用の大学案内や募集要項等の印刷費の支出で、総額12,028千円となり、予算比141千円の減少でした。
 - ・『広告費支出』は主に学生募集関係の雑誌広告、新聞広告、進学相談会への参加費等広告宣伝費の支出で、総額22,642千円となり、予算比792千円の減少でした。
 - ・『業務委託費支出』は主に広報業務の委託料や顧問建築士への業務委託料等で、総額18,693千円となり、予算比2,011千円の増加でした。
 - ・『支払手数料支出』は主に金融機関の手数料や弁護士・監査法人等の顧問契約料で、総額10,542千円となり、予算比527千円の増加でした。
- ④「施設関係支出」は学内無線LAN環境整備工事等の建物支出で、総額12,556千円となり、予算比1,772千円の増加でした。
- ⑤「設備関係支出」は主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、情報処理室の機器や実習室・実験室の備品購入で総額24,269千円となり、予算比1,507千円の減少でした。
- ⑥「資産運用支出」は引当特定資産への繰入支出であり、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号基本金引当特定資産への繰入れにより、208,000千円となりました。
- ⑦「その他の支出」は貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額39,534千円となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は経常的経費他の2015年度期末未払金などで、総額19,521千円となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は2014年度までの消費収支計算書に代わる財務諸表です。区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化が経常的なものか臨時的なものかを判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を見ることができ、教育活動外収支は財務活動の収支を見ることができます。また、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は以前と同様に、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれます。また、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方、寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2015年度は教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額ともに収入超過となっており、基本金組入前当年度収支差額（2014年度までの帰属収支差額）は年々減少していますが、予算比25,555千円増加の37,938千円となり、基本金組入額は予算比1,043千円増加の141,703千円となりました。その結果、当年度収支差額は103,764千円の支出超過、翌年度繰越収支差額は90,147千円となりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ説明）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に科学研究費助成事業で購入した備品等の現物寄付金と合わせて、総額15,554千円となり、予算比3,524千円の増加でした。
- ②その他の「学生生徒等納付金、手数料、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ説明）】

- ①「人件費」は総額971,397千円となり、予算比23,397千円の増加でした。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しています。また、退職給与引当金繰入額は56,581千円となっています。
- ②「教育研究経費」は資金収支計算書に計上された金額に減価償却額87,483千円を加算し、総額356,032千円となり、予算比21,034千円の減少でした。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額3,106千円を加算し、総額88,779千円となり、予算比4,435千円の減少でした。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。また2015年度より学校法人会計基準の改正に伴い、「その他固定資産」に含まれていた引当特定資産を抜き出して、「特定資産」として別に表記することとなりました。

総資産5,865,458千円のうち、固定資産は4,296,445千円、流動資産は1,569,013千円となりました。なお、流動資産のうち現金預金は1,491,956千円で、固定資産のうち特定資産は計画的に退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産並びに第2号基本金引当資産へ繰入を行ったため、128,000千円増加し2,033,950千円となりました。

総負債は929,863千円で、うち固定負債は278,994千円、流動負債は650,869千円となりました。固定負債はほぼ退職給与引当金が占めており、長期未払金についても資産計上した分のリース料のみであります。流動負債についても教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。なお、長期・短期の借入金もなく、リース資産の取得に伴う固定負債の長期未払金および流動負債の未払金も順調に減少しており、負債額は前年度比10,139千円の減少となりました。これらの結果総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,935,594千円となり、前年度比で37,938千円増加しました。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固定資産	3,943,239	4,072,085	4,132,875	4,221,495	4,296,445
流動資産	1,493,553	1,538,085	1,630,803	1,616,165	1,569,013
資産の部合計	5,436,793	5,610,170	5,763,678	5,837,660	5,865,458
固定負債	272,591	279,328	274,685	275,412	278,994
流動負債	659,134	669,262	673,234	664,591	650,869
負債の部合計	931,726	948,590	947,919	940,003	929,863
基本金	4,274,286	4,427,092	4,568,424	4,703,744	4,845,446
繰越収支差額	230,78	234,486	247,334	193,913	90,147
純資産の部合計	5,436,793	5,610,170	5,763,678	5,837,660	4,935,594

②資金収支計算書

(単位：千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	1,118,582	1,124,085	1,142,689	1,148,010	1,138,009
手数料収入	23,022	23,747	24,836	23,587	21,084
寄付金収入	13,400	11,197	11,075	13,445	14,513
補助金収入	250,871	232,890	224,715	200,722	198,989
付随事業・収益事業収入	6,618	8,871	14,027	13,258	14,481
資産運用収入	10,894	14,324	12,109	10,386	6,155
雑収入	15,970	66,278	43,548	11,301	63,116
前受金収入	604,255	606,425	613,380	606,589	590,106
その他収入	128,946	97,647	147,750	130,272	102,485
資金収入調整勘定	△614,674	△660,040	△642,957	△621,408	△668,769
前年度繰越支払資金	1,388,714	1,477,053	1,469,020	1,578,791	1,593,570
収入の部合計	2,946,601	3,002,481	3,060,196	3,114,953	3,073,741
人件費支出	885,113	918,845	888,947	892,176	963,324
教育研究経費支出	253,815	246,762	257,106	267,415	268,559
管理経費支出	61,000	63,503	67,054	69,959	85,062
施設関係支出	35,108	850	2,319	7,274	12,556
設備関係支出	23,613	75,784	31,188	28,344	24,269
資産運用支出	208,000	230,000	208,000	232,000	208,000
その他支出	29,996	36,410	43,594	40,547	39,534
資金支出調整勘定	△27,099	△38,697	△16,805	△16,332	△19,521
翌年度繰越支払資金	1,477,053	1,469,020	1,578,791	1,593,570	1,491,956
支出の部合計	2,946,601	3,002,481	3,060,196	3,114,953	3,073,741

③事業活動収支計算書

2015年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い、消費収支計算書から事業活動収支計算書に計算書類が変更になり、経年比較できないので省略とする。

事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況 はどうか	事業活動収支 差額比率 (旧: 帰属収支 差額比率)	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.2	10.6	10.5	5.8	2.6	△14.7	6.0
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えなく、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。							
	経常収支差額 比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					2.4	-	-
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。							
教育活動収支 差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					2.0	-	-	
	意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。								
収入構成 はどう なってい るか	学生生徒等納 付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.6	75.8	77.5	80.7	78.4	74.8	51.8
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。							
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	0.9	0.8	1.1	1.1	3.5	2.2
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。							
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.4	15.7	15.2	14.1	13.7	11.4	10.5	
	意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。								
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9	61.5	60.5	63.2	66.9	64.1	49.0
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。							
	教育研究経費 比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.3	23.2	24.1	25.5	24.5	29.7	36.4
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。							
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.9	4.5	4.7	5.3	6.1	20.4	7.0
意味		管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営ためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。								
借入金等利息 比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。								
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.9	10.3	9.6	9.5	9.7	6.6	11.0	
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。								

事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	同系 平均	全国 平均
支出構成は適切であるか	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.7	7.6	7.7	7.3	6.4	12.9	9.9
		意味	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.4	81.2	78.0	78.4	85.4	85.7	94.5
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率 (旧:消費収支比率)	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.9	98.1	99.0	104.2	107.9	122.8	105.6
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					4.1	-	-
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

※●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※同系平均、全国平均の数值は旧比率での数值を掲載

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国理工系・保健系学部(収容定員500～1,000人)の平均を抜粋

貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	同系 平均	全国 平均	
自己資金 は充実さ れているか	純資産構成比率 (旧:自己資金構 成比率)	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	82.9	83.1	83.1	83.9	84.1	82.4	87.5	
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。								
	繰越収支差額構 成比率 (旧:消費収支差 額構成比率)	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.2	4.2	4.2	3.3	1.5	△10.9	△12.9	
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。								
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.4	99.6	99.7	99.9	96.6	97.1	
	意味	この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。									
積立率		△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					124.7	81.9	75.1	
	意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。									
長期資金 で固定資 産は賄わ れているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.5	87.4	85.8	86.2	87.1	92.4	98.8	
	意味	資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。									
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	82.5	82.4	81.2	81.6	82.4	85.3	91.3	
	意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賄っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。									
資産構成 はどう なってい るか	固定資産構成比 率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.5	72.6	71.7	72.3	73.2	76.2	86.4	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。									
	有形固定資産構 成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	44.7	42.9	40.5	38.9	37.7	66.9	61.3	
	意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要なため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。									
	特定資産構成比 率 (旧:その他の固 定資産構成比率)	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	27.8	29.7	31.2	33.4	34.7	5.1	25.1	
	意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。									
流動資産構 成比率		△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.5	27.4	28.3	27.7	26.8	23.8	13.6	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。									
減価償却比 率 (図書を除く)		～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	47.3	49.3	52.0	47.9	56.6	42.2	48.4	
	意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。									

貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

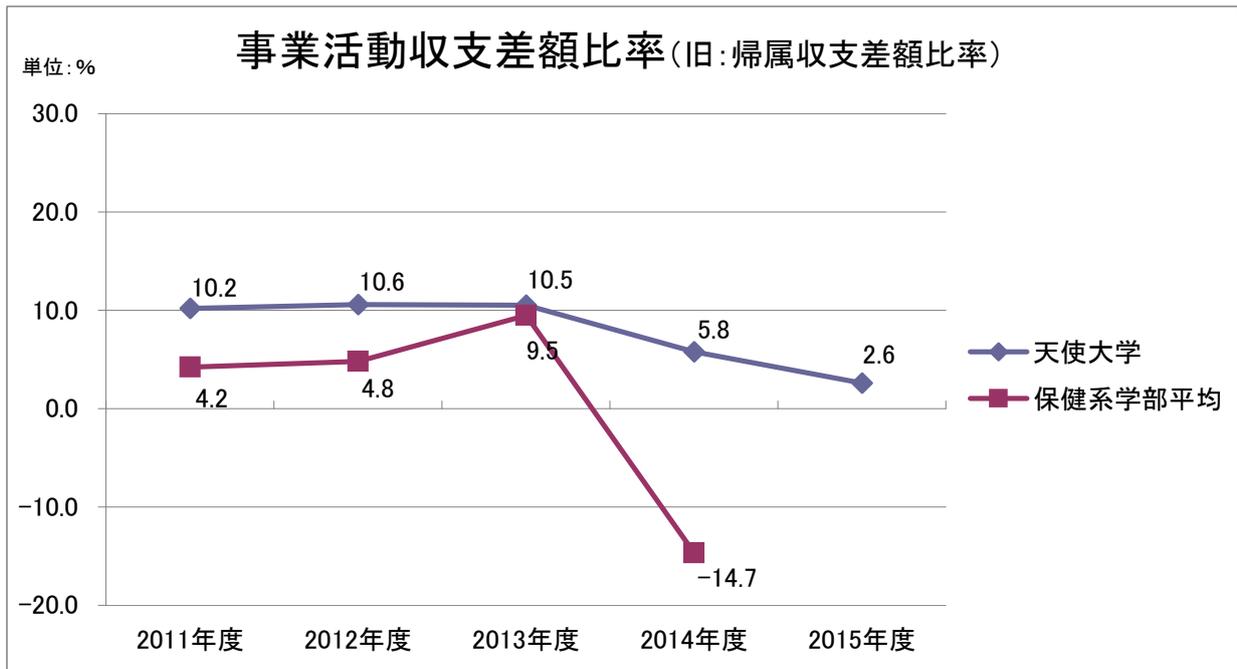
分類	比率	評価	算式(×100)	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	同系 平均	全国 平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	38.1	40.2	43.0	45.0	44.3	9.0	26.2
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率 (単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.3	2.4	2.5	2.6	2.4	0.2	1.8
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.6	229.8	242.2	243.2	241.1	223.1	253.2
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上であれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。							
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	244.4	242.2	257.4	262.7	252.3	297.8	344.6	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。								
退職給与引当特定資産保有率 (旧:退職給与引当預金率)	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	69.0	81.5	83.1	91.6	90.7	43.1	67.6	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。								
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.0	5.0	4.8	4.7	4.8	6.9	7.2
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	12.1	11.9	11.7	11.4	11.1	10.7	5.4
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1	16.9	16.4	16.1	15.9	17.6	12.5
		意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。							
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.7	20.3	19.7	19.2	18.8	21.3	14.3	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。								

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
 ●外部資産＝総負債－(退職給与引当金＋前受金) ●基本金用組入額＝基本金＋基本金未組入額
 ●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

※比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

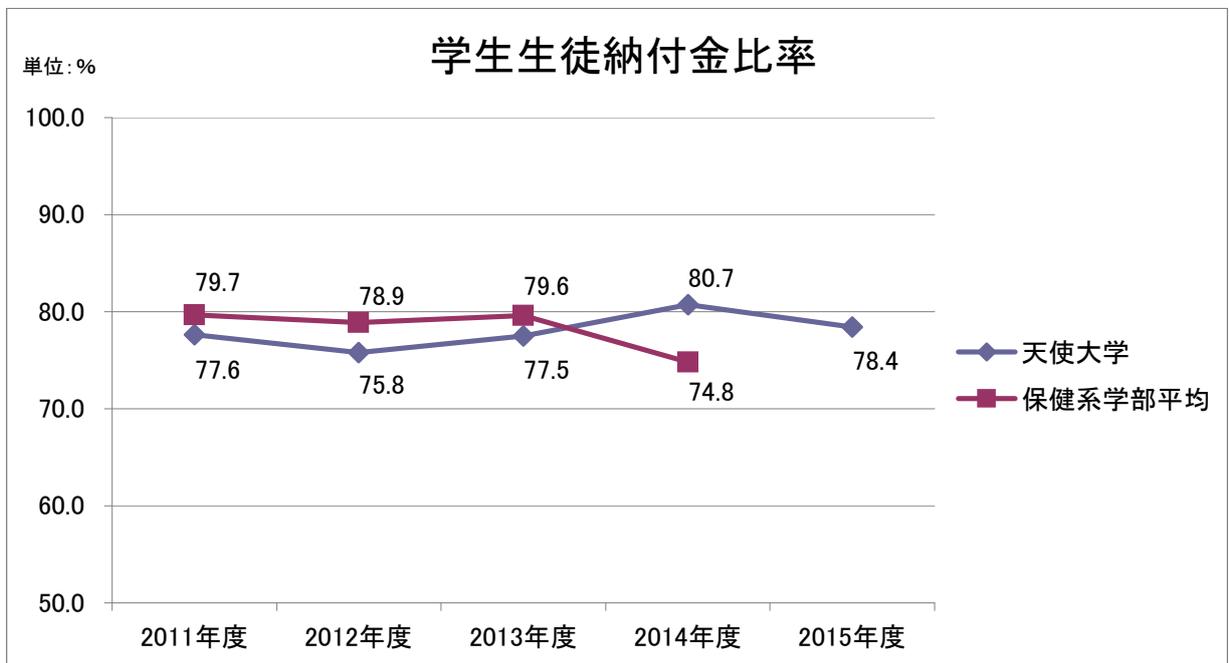
※同系平均、全国平均の数値は旧比率での数値を掲載

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国保健系学部の平均を抜粋



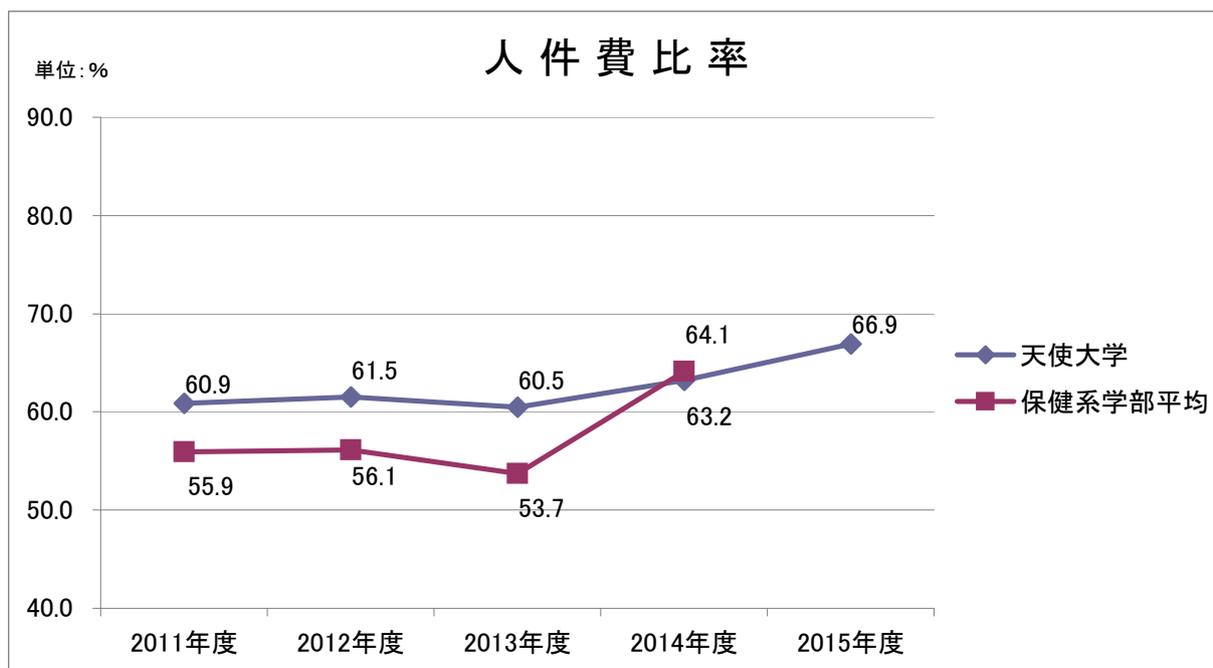
昨年度までは帰属収支差額と呼ばれていましたが、学校法人会計基準が改正され、事業活動収支差額と言い、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2013年度を境に10%を切り、2015年度は5%を切りました。今後は更に厳しい状況が迫っており、特に大学院の入学者確保が急務となります。



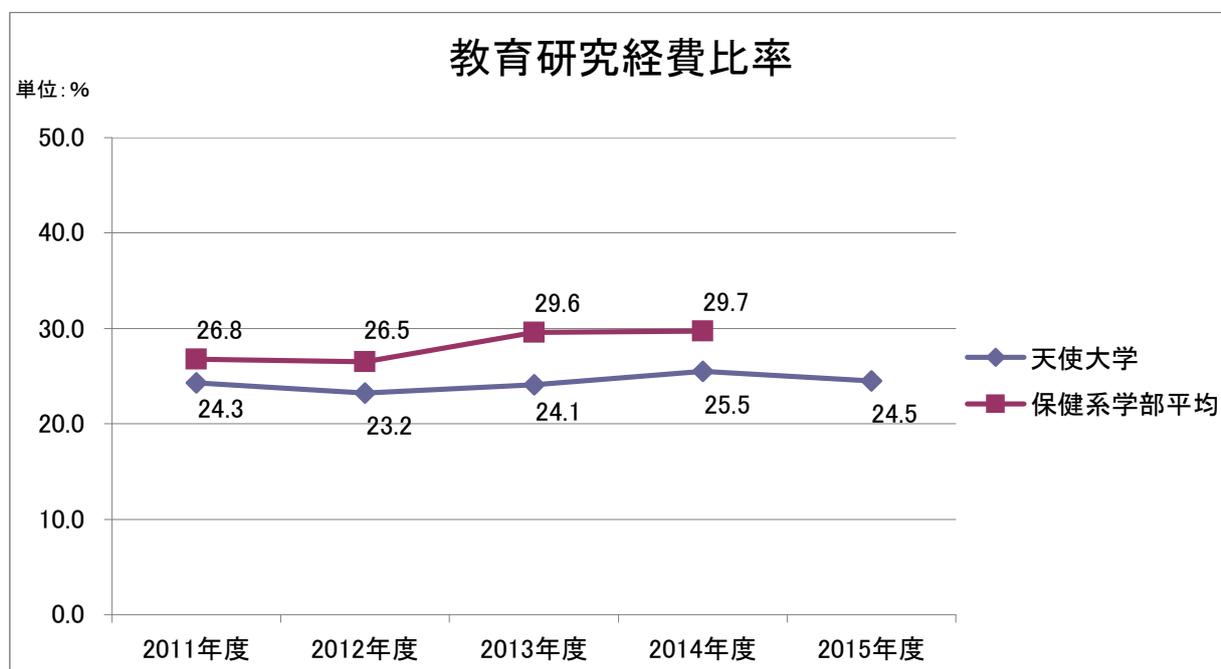
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

天使学園では75～80%で推移しており、全国の保健系学部の平均とほぼ同率で、安定的な資金確保ができています。



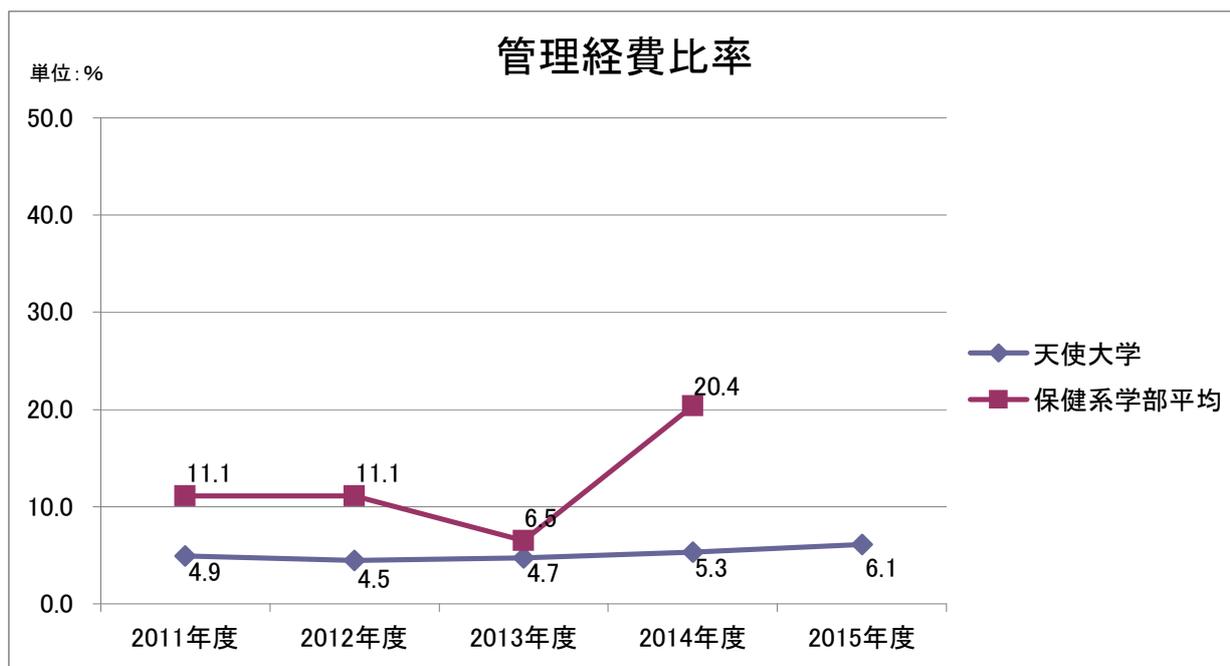
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

天使学園の人件費比率は65%を超えました。全国の保健系学部平均と同様に高く推移しており、今後は人件費のバランスを考慮していかなくてはなりません。



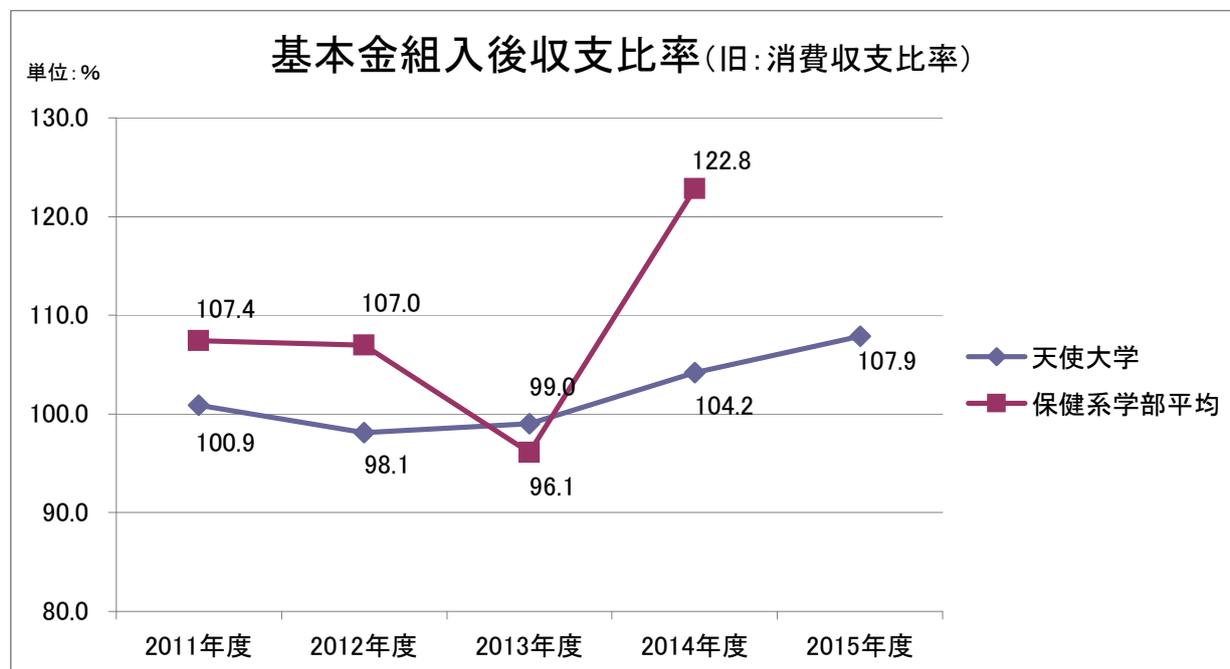
教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

天使学園の教育研究経費比率は25%前後となっており、今後は全国の保健系学部平均の27~30%まで上げていく努力が必要です。



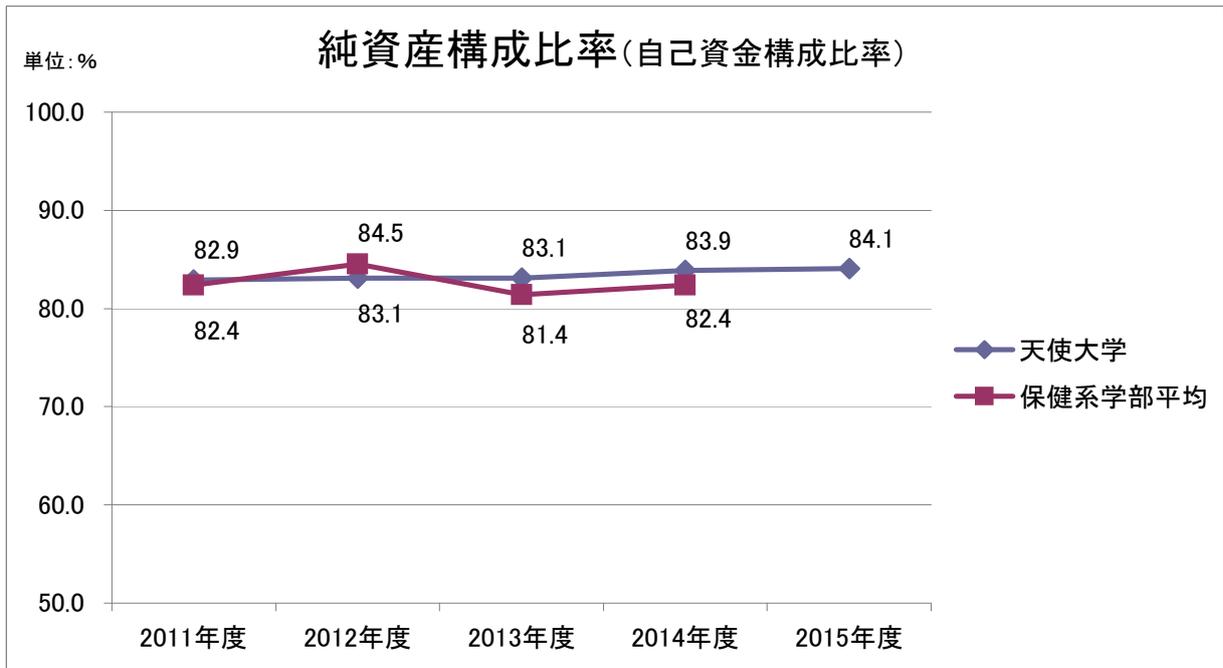
管理経費の経常収入に対する割合です。学校法人の運営のためにはある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましい比率です。

天使学園の管理経費比率は5%前後で推移しており、全国の保健系学部平均と比較すると望ましい状況にあります。



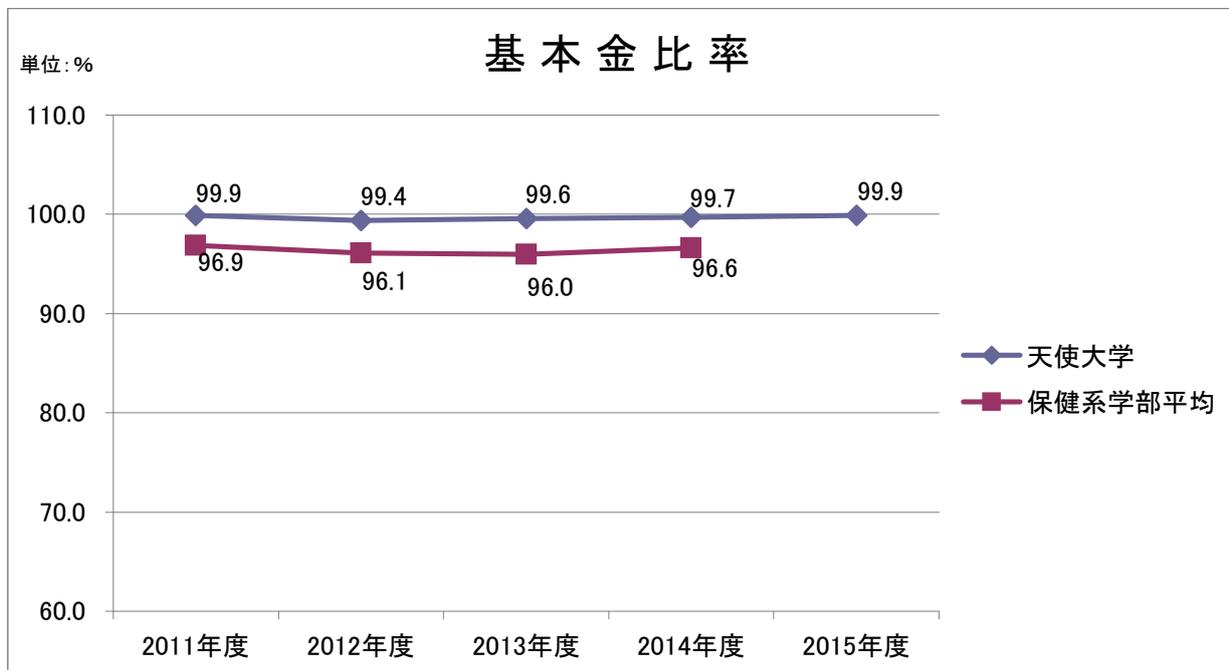
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合です。この比率が100%を超えると支出超過(赤字)となり、100%未満だと収入超過(黒字)となります。資金蓄積を図るならば、低い値ほど目的に合うこととなりますが、この比率は基本金組入額の影響を受けるため、固定資産の取得等で組入状況およびその内容を考慮する必要があります。

天使学園では2010年度から第2号基本金を組み入れており、そのため比率は100%前後で推移しています。今後も第2号基本金を組み入れる計画があり、比率はこのまま100%を超えて推移するものと思われます。



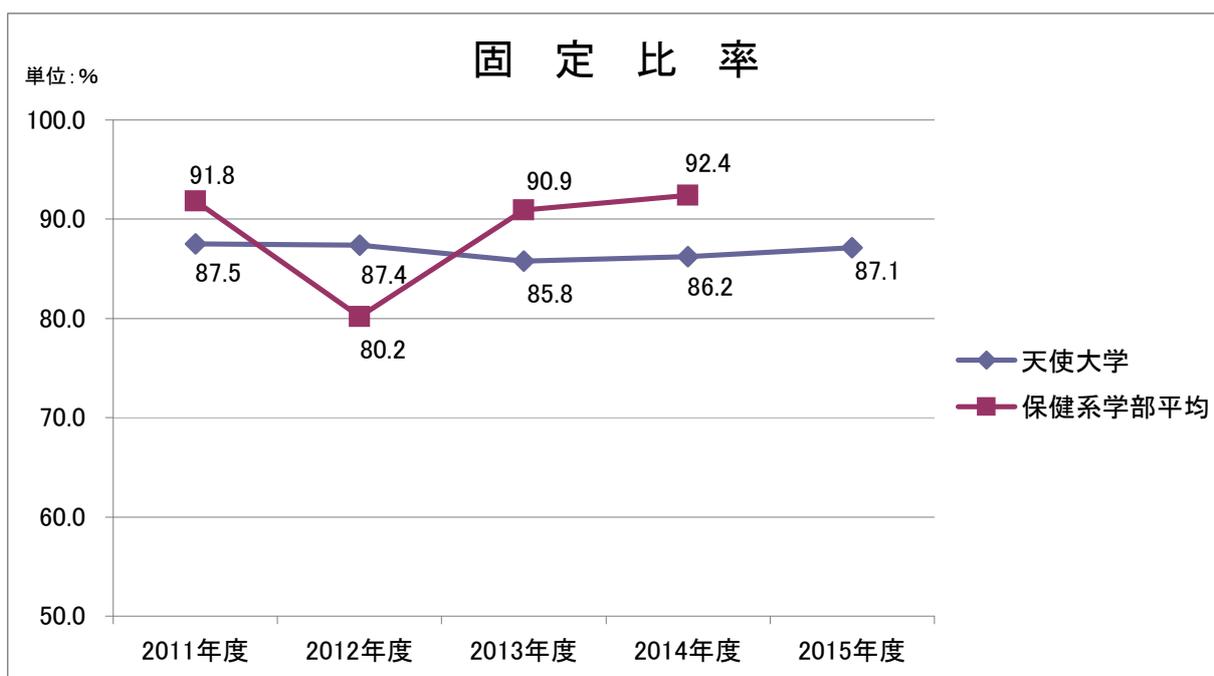
総負債と純資産を合計額に占める純資産の割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありますが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%前後で推移しており自己資金は充実していると言えます。



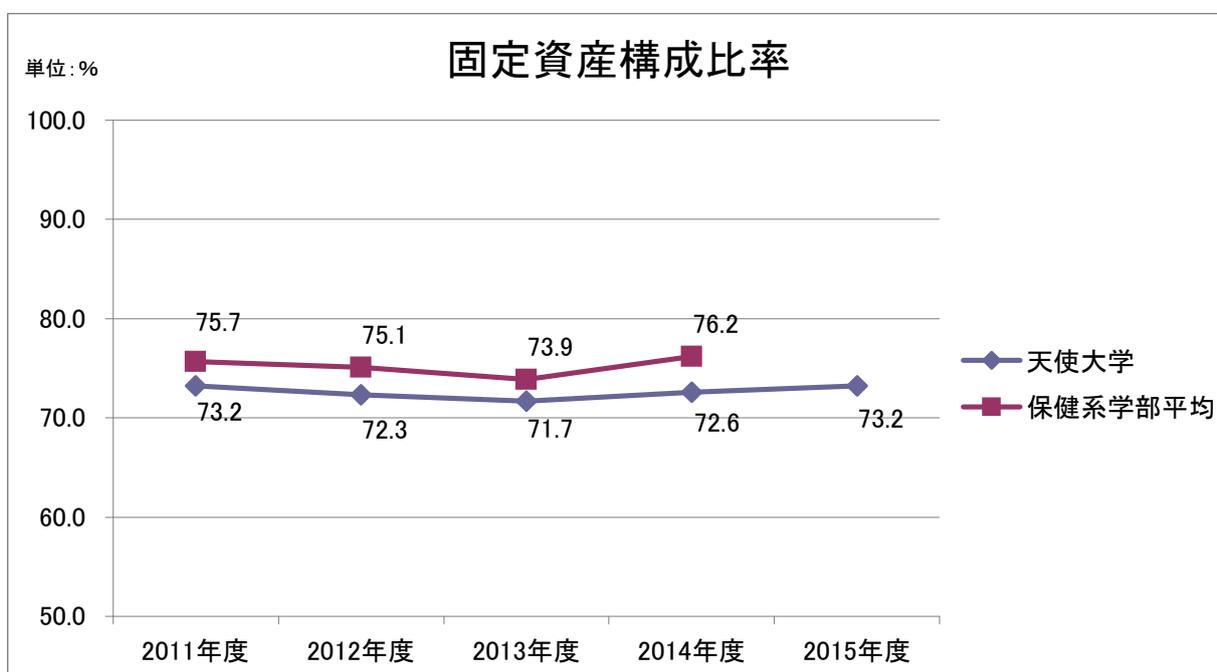
基本金組入対象資産額であります要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率は上限が100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額がある場合は、借入金や未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味します。また、100%となっても繰り越し事業活動収支差額において支出超過となっている場合もあるので、繰越事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要があります。

天使学園では、2010年度まで基本金要組入額を全額組み入れておりましたが、2011年度よりリース資産が発生したため、基本金未組入額が生じ、基本金比率は99%台で推移しています。



固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているかを示します。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠で、永続的に維持・更新していく必要があります。本来は自己資金で固定資産を取得することが望ましいが、実際には大規模な設備投資を行う際は外部資金を投入することが少なくないので、100%を超えることもあります。その場合は固定長期適合率も利用して判断することとなります。

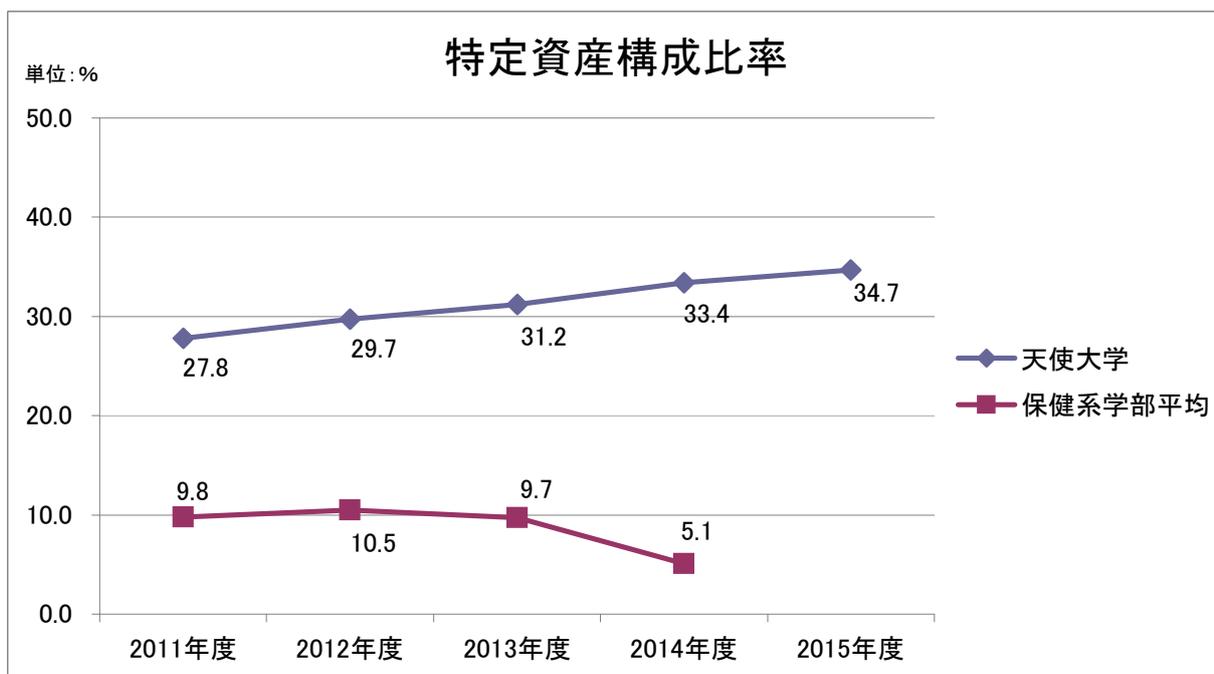
天使学園では、現在85%前後で推移していますが、今後は施設の大幅な更新が見込まれます。固定資産の内訳として有形固定資産と特定資産の割合にも留意する必要があります。



固定資産の総資産に占める構成割合を表し、資産の構成バランスを全体的に見るための指標です。

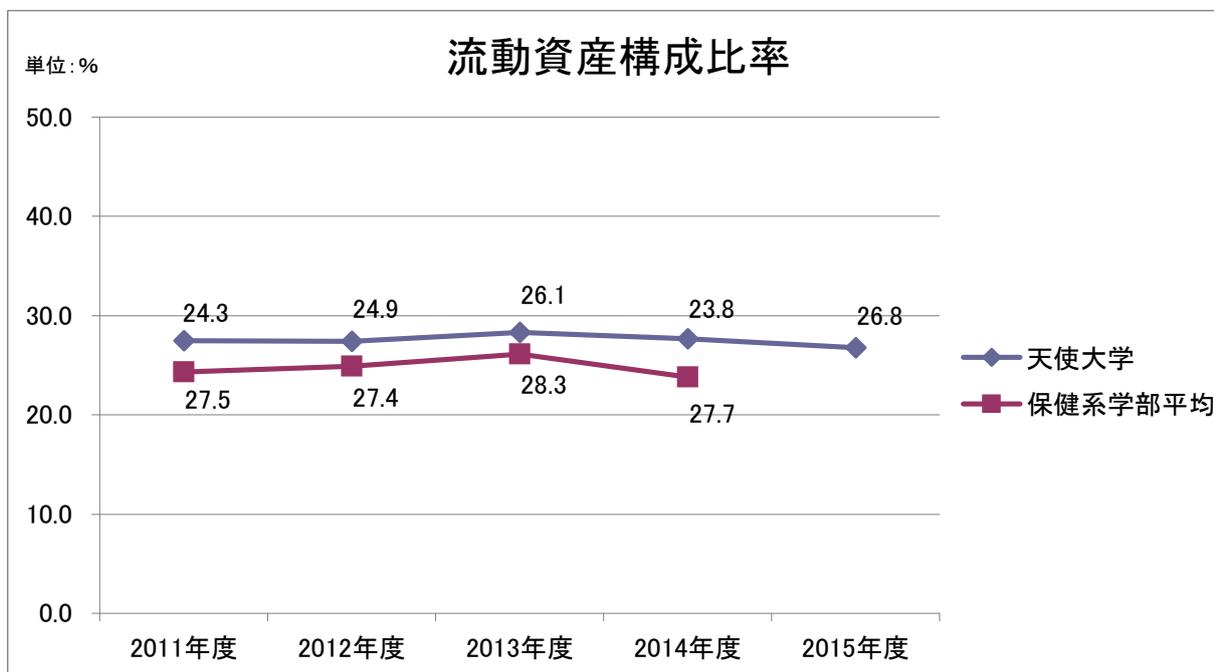
一般的に学校法人は校舎等の建物や教育研究用の機器備品が必要となるため、この比率は高くなるのが特徴ですが、平均よりも特に高くなる場合は資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっていると評価することができます。

天使学園では、保健系学部平均よりも下回っているが、特定資産への計画的な組み入れを行っているため70%前後で推移しています。有形固定資産構成比率で見ると直近5年間で7ポイント減少しているため、固定資産を取得しているのではなく、将来の固定資産取得に向けて特定資産へ積み立てしていることがわかります。



特定資産の総資産に占める構成割合を表し、長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を見るための指標です。一般的にこの比率は高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実していると言えます。近年は中長期的な視点に立った経営計画の策定と経営計画の下支えとなる特定資産の重要性は高まっており、計画的な特定資産形成が望ましいです。

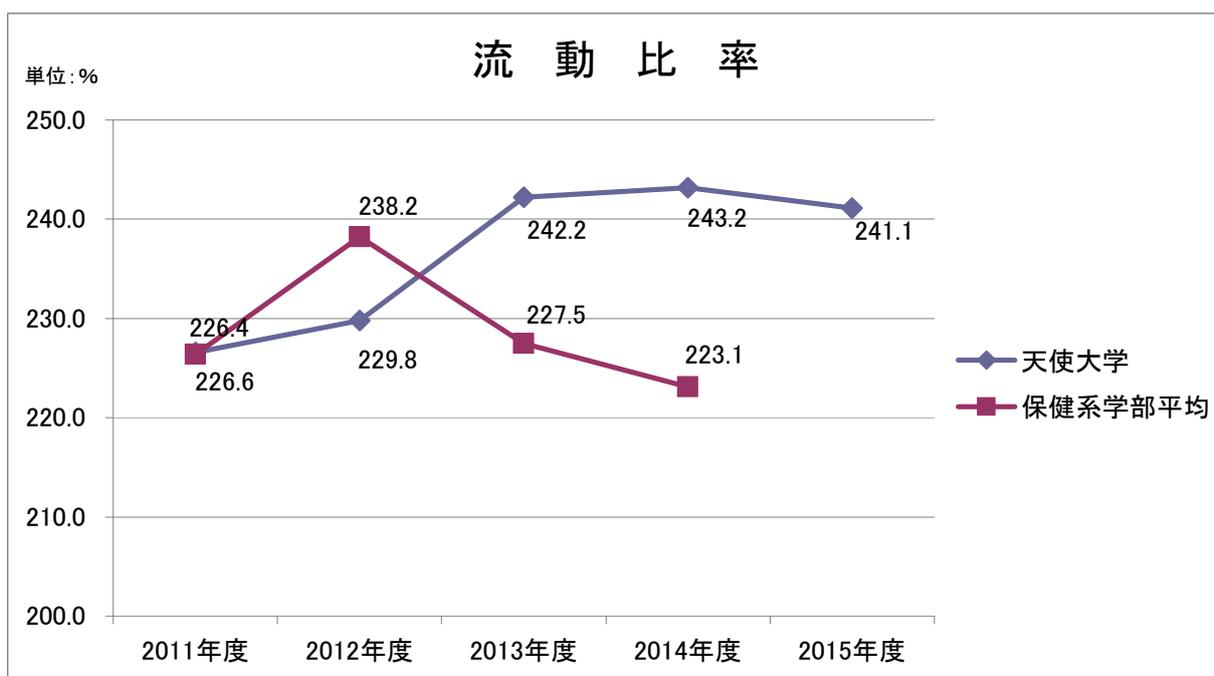
天使学園では、毎年度各種引当特定資産への計画的な組み入れを行っているため、保健系学部平均と比較してもかなり高く推移しています。



流動資産の総資産に占める構成割合を表し、固定資産構成比率とは表裏をなす指標です。

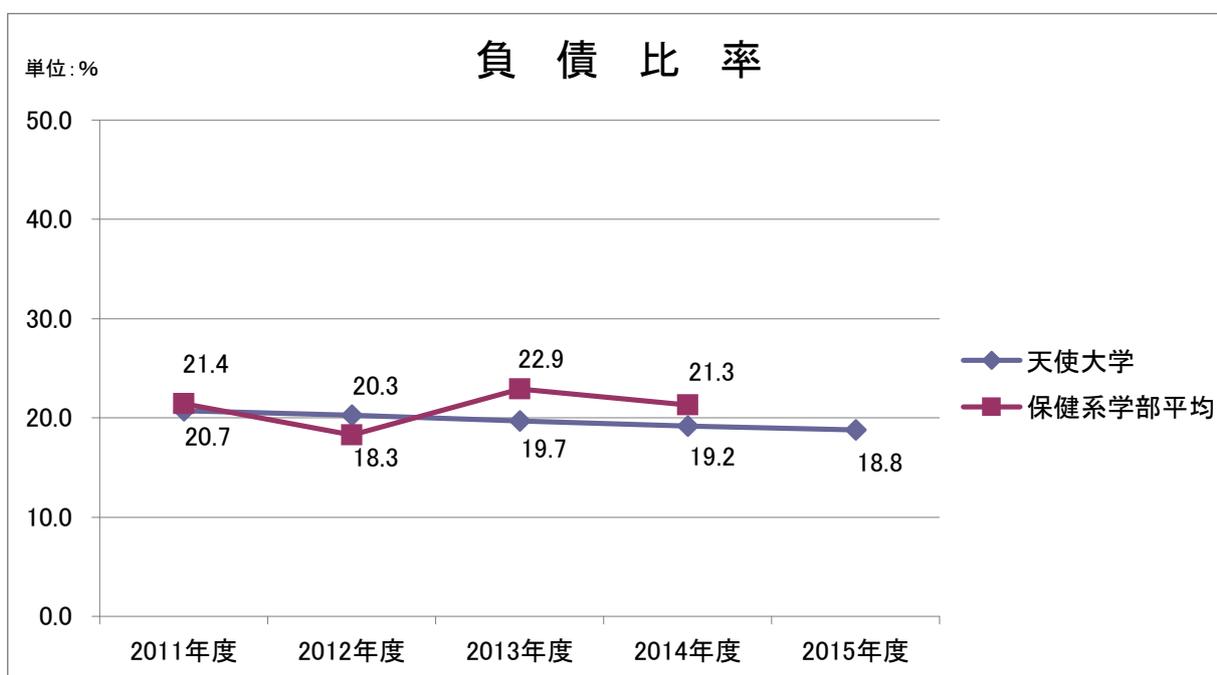
一般的にこの比率が高いと現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価でき、逆に著しく低い場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況にあると言えます。ただし、金利状況によっては長期預金や長期有価証券を保有したり、財政基盤安定のために特定資産化している場合もあるため、この比率だけでは評価できないので、特定資産や有価証券の保有状況も確認しなければなりません。

天使学園では、保健系学部平均よりも上回っているうえ、特定資産への計画的な組み入れも行っているため、財政基盤は安定していると言えます。



流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のため特定資産へ現金を運用替えている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産から特定資産に計画的に資金移動しておりますが、2011年度以降は比率が240%前後で推移しており、非常に経営的に安定しています。



他人資本(総負債)と自己資本(純資産)との関係比率を表します。この比率は他人資本が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい比率です。

天使学園も全国の保健系学部平均と変わらない数値でしたが、この比率の分子となる他人資本(総負債)には授業料等前受金が構成されており、この前受金が総負債の約3分の2を占めているためです。前受金は翌期には学生生徒等納付金として収入に振り替えられるため、経営的には問題ありません。

注: 全国保健系学部平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」の平成22～26年度版より抜粋しました。

資 金 収 支 計 算 書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,137,970,000	1,138,009,000	△39,000
手数料収入	21,400,000	21,084,172	315,828
寄付金収入	11,030,000	14,513,122	△3,483,122
補助金収入	200,080,000	198,989,472	1,090,528
国庫補助金収入	200,000,000	192,872,000	7,128,000
地方公共団体補助金収入	80,000	69,472	10,528
施設設備補助金収入	0	6,048,000	△6,048,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16,040,000	14,481,680	1,558,320
受取利息・配当金収入	6,245,000	6,155,001	89,999
雑収入	46,600,000	63,116,277	△16,516,277
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	587,975,000	590,106,000	△2,131,000
その他の収入	103,708,599	102,485,732	1,222,867
資金収入調整勘定	△641,589,000	△668,769,495	27,180,495
前年度繰越支払資金	1,593,570,078	1,593,570,078	
収入の部 合計	3,083,029,677	3,073,741,039	9,288,638

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	939,100,000	963,324,347	△24,224,347
教育研究経費支出	290,167,000	268,559,260	21,607,740
管理経費支出	90,115,000	85,062,946	5,052,054
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	10,784,000	12,556,000	△1,772,000
設備関係支出	25,777,000	24,269,069	1,507,931
資産運用支出	208,000,000	208,000,000	0
その他の支出	32,951,759	39,534,169	△6,582,410
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△22,000,000	△19,521,234	△2,478,766
翌年度繰越支払資金	1,503,134,918	1,491,956,482	11,178,436
支出の部 合計	3,083,029,677	3,073,741,039	9,288,638

活動区分別資金収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,138,009,000
		手数料収入	21,084,172
		特別寄付金収入	10,650,000
		一般寄付金収入	3,863,122
		経常費等補助金収入	192,941,472
		付随事業収入	14,481,680
		雑収入	63,116,277
		教育活動資金収入計	1,444,145,723
	支 出	人件費支出	963,324,347
		教育研究経費支出	268,559,260
		管理経費支出	85,062,946
		教育活動資金収入計	1,316,946,553
	差引	127,199,170	
	調整勘定等	△68,340,007	
	教育活動資金収支差額	58,859,163	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備補助金収入	6,048,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	80,000,000
		施設整備等活動資金収入計	86,048,000
	支 出	施設関係支出	12,556,000
		設備関係支出	24,269,069
		減価償却引当特定資産繰入支出	93,000,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	110,000,000
		施設整備等活動資金支出計	239,825,069
		差引	△153,777,069
		調整勘定等	△6,048,000
	施設設備等活動資金収支差額	△159,825,069	
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)			△100,965,906
その他の活動による資金収支	収 入	貸付金回収収入	13,765,000
		仮払金回収収入	88,405
		預り金受入収入	603,728
		小計	14,457,133
		受取利息・配当金収入	6,155,001
		その他の活動資金収入計	20,612,134
	支 出	退職給与引当特定資産繰入支出	5,000,000
		貸付金支払支出	16,520,000
		小計	21,520,000
		その他の活動資金支出計	21,520,000
		差引	△907,866
	調整勘定等	260,176	
	その他の活動資金収支差額	△647,690	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△101,613,596
前年度繰越支払資金			1,593,570,078
翌年度繰越支払資金			1,491,956,482

事業活動収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,137,970,000	1,138,009,000	△39,000
		手数料	21,400,000	21,084,172	315,828
		寄付金	12,030,000	15,554,121	△3,524,121
		経常費等補助金	200,080,000	192,941,472	7,138,528
		国庫補助金	200,000,000	192,872,000	7,128,000
		地方公共団体補助金	80,000	69,472	10,528
		付随事業収入	16,040,000	14,481,680	1,558,320
		雑収入	46,600,000	63,116,277	△16,516,277
		教育活動収入計	1,434,120,000	1,445,186,722	△11,066,722
		教育活動	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	948,000,000			971,397,133	△23,397,133
(内退職給与引当金繰入額)	(42,800,000)			(56,581,279)	(△13,781,279)
教育研究経費	377,067,000			356,032,764	21,034,236
(内減価償却額)	(86,900,000)			(87,483,244)	(△583,244)
管理経費	93,215,000			88,779,094	4,435,906
(内減価償却額)	(3,100,000)			(3,106,988)	(△6,988)
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,418,282,000	1,416,208,991	2,073,009		
		教育活動収支差額	15,838,000	28,977,731	△13,139,731
教育活動外	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	6,245,000	6,155,001	89,999
		教育活動外収入計	6,245,000	6,155,001	89,999
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,245,000	6,155,001	89,999
		経常収支差額	22,083,000	35,132,732	△13,049,732
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	6,048,000	△6,048,000
		施設設備補助金	0	6,048,000	△6,048,000
	特別収入計	0	6,048,000	△6,048,000	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,700,000	3,242,409	1,457,591
		特別支出計	4,700,000	3,242,409	1,457,591
特別収支差額		△4,700,000	2,805,591	△7,505,591	
		〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	12,383,000	37,938,323	△25,555,323
		基本金組入額合計	△140,660,000	△141,703,147	1,043,147
		当年度収支差額	△128,277,000	△103,764,824	△24,512,176
		前年度繰越収支差額	193,912,773	193,912,773	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	65,635,773	90,147,949	△24,512,176
(参考)					
		事業活動収入計	1,440,365,000	1,457,389,723	△17,024,723
		事業活動支出計	1,427,982,000	1,419,451,400	8,530,600

注記 予備費の使用は、次のとおりである。
なし

貸 借 対 照 表

2016年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,296,445,276	4,221,494,849	74,950,427
有形固定資産	2,214,046,876	2,270,013,449	△55,966,573
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	1,295,468,506	1,340,090,727	△44,622,221
構築物	12,271,677	14,131,769	△1,860,092
教育研究用機器備品	107,629,645	124,931,407	△17,301,762
管理用機器備品	3,621,682	4,186,750	△565,068
図書	356,972,372	348,589,802	8,382,570
特定資産	2,033,950,000	1,905,950,000	128,000,000
その他の固定資産	48,448,400	45,531,400	2,917,000
流動資産	1,569,013,127	1,616,164,652	△47,151,525
現金預金	1,491,956,482	1,593,570,078	△101,613,596
その他の流動資産	77,056,645	22,594,574	54,462,071
資産の部 合計	5,865,458,403	5,837,659,501	27,798,902
負 債 の 部			
固定負債	278,994,472	275,412,326	3,582,146
退職給与引当金	276,749,152	268,676,366	8,072,786
その他の固定負債	2,245,320	6,735,960	△4,490,640
流動負債	650,869,092	664,590,659	△13,721,567
前受金	591,266,000	606,589,000	△15,323,000
その他の流動負債	59,603,092	58,001,659	1,601,433
負債の部 合計	929,863,564	940,002,985	△10,139,421
純 資 産 の 部			
基本金	4,845,446,890	4,703,743,743	141,703,147
第1号基本金	4,059,446,890	4,027,743,743	31,703,147
第2号基本金	680,000,000	570,000,000	110,000,000
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	86,000,000	86,000,000	0
繰越収支差額	90,147,949	193,912,773	△103,764,824
純資産の部 合計	4,935,594,839	4,897,656,516	37,938,323
負債及び純資産の部 合計	5,865,458,403	5,837,659,501	27,798,902

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額318,749,168円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,851,751,574円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,735,960円

財 産 目 録

2016年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 基本財産				
(1)	土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2)	建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他9棟	14,124.1713㎡	1,295,468,506	
(3)	構築物 中沼グラウンド 他33点		12,271,677	
(4)	教育研究用機器備品	2,155点	97,058,008	
(5)	少額重要資産	5,974点	10,571,637	
(6)	その他機器備品	303点	3,621,682	
(7)	図書	109,185冊	356,972,372	
(8)	電話加入権		384,400	
	基本財産 計			2,214,431,276
2 運用財産				
(1)	現金預金		1,491,956,482	
(2)	特定資産		2,033,950,000	
(3)	未収入金		63,340,495	
(4)	貯蔵品		23,890	
(5)	前払金		0	
(6)	仮払金		171,260	
(5)	長期貸付金		48,064,000	
(6)	短期貸付金		13,521,000	
	運用財産 計			3,651,027,127
	資産の部 合計			5,865,458,403
II 負債の部				
1 固定負債				
(1)	長期未払金		2,245,320	
(2)	退職給与引当金		276,749,152	
	固定負債 計			278,994,472
2 流動負債				
(1)	未払金		24,011,874	
(2)	前受金		591,266,000	
(3)	預り金		35,591,218	
	流動負債 計			650,869,092
	負債の部 合計			929,863,564
	正味財産			4,935,594,839

監 査 報 告 書

2016年5月19日

学校法人 天 使 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 天 使 学 園

監 事

富 来 正 興



監 事

土 産 田 照 夫



私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧を行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上